

Protect & Build

夢をかたちに、未来を創る

ディスクロージャー誌 | 2024年3月期 中間期

2023年9月1日スタート!

来た。給与振込・年金受取口座指定で
スターワン円普通預金
年利 0.25%※

※税引後0.1992%/2024年1月1日時点/ご利用には条件があります。詳しくは裏面をご覧ください。



東京スター銀行の存在意義

夢をかたちに、 未来を創る。

私たちは、不確実性の高いこれからの日本、あるいは世界において、
お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに
“夢”を大切にいただけるよう、
皆さまが“夢”をかたちにし、未来を創っていくためのお手伝いをします。

とくに、Financial Inclusion（金融包摂）を念頭に、
既存の金融商品・サービスが届いていないお客さまや
既存の金融商品・サービスではサポートしきれていないお客さまも含め、
すべての人々に本当に必要な金融商品・サービスを提供することに私たちはこだわります。

既存の銀行の概念に縛られずに、私たちだからこそできる
ユニークなアプローチで皆さまとともに未来を創っていきます。

2023年9月1日スタート！
給与振込・年金受取口座指定で
来た。スターワン円普通預金
年利0.25%
※税引後0.1992%/2024年1月1日時点



TOPICS 2023年9月1日から、給与振込・

（優遇金利に関する注意事項）変動金利となります。当行の都合により、
第5営業日より金利を優遇します。「給与振込」の記載が無くなった場
合は、当行の都合により金利適用日を変更することがあります。税
金利は表示の簡素化のため小数点以下第五位切り捨てにて表示してお
元本保証しておりますが、当行に預金保険制度上の保険事故が生じた場
合は、一人あたり元本1,000万円までとその利息等の合計額が保護され



お客さまの夢をかたちに

お客さまに寄り添い、
課題を解決します



行員の夢をかたちに

行員が働きがいを感じ、
活躍できる場を創ります



株主の夢をかたちに

企業価値を向上させ、
持続的に成長します



社会の夢をかたちに

事業を通じて、
社会の発展に貢献します



年金受取口座指定でスターワン円普通預金の優遇金利を年利0.25%に引き上げ

予告なく中止、または内容を変更する場合があります。普通預金お取引明細の摘要に「給与振込」または「年金」と記載があるお客さまに対して、翌月、原則合、翌月の原則第5営業日より通常金利となります。また最後に年金の受け取りがあった月から1年間、年金の受け取りが無い場合、翌月より通常金利と引後金利は税率20.315%（国税15.315%、地方税5%）で計算しています。なお国税のうち0.315%分は復興特別所得税の導入によるものです。税引後りますので、実際の年利とは異なる場合があります。預け入れ金額が小額で、利息額が1円未満と計算された場合、利払いは行われません。本預金は、当行が合はその限りではありません。本預金は、預金保険の対象として、当行に同保険事故が生じた場合、当行における他の預金保険対象預金と合算して、預金者ます。詳しくはホームページおよびホームページにご用意していますスターワン円普通預金商品説明書をご覧ください。

経営理念

Mission

Protect & Build

夢をかたちに、未来を創る

行員 行員が働きがいを感じ、活躍できる場を創ります

顧客 お客様に寄り添い、課題を解決します

株主 企業価値を向上させ、持続的に成長します

社会 事業を通じて、社会の発展に貢献します

Vision

ユニークな金融サービスでお客様に信頼される銀行となる

Values

 Integrity	誠実 Honesty	信頼 Trust	責任感 Responsibility
 Professional	顧客目線 Customer Focus	品質 Quality	スピード Speed
 Teamwork	コミュニケーション Communication	協力 Cooperation	一体感 Inclusion
 Caring	サポート Support	リスペクト Respect	安心感 Comfort

CONTENTS

中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	4	店舗・ATMネットワーク	7
組織図	5	データファイル	8
役員	6	コーポレートデータ	86

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、さまざまな課題を抱える中小企業のお客さまに事業の確かな見通しを立てていただく支援を行っています。このために、経営改善支援だけでなく「お客さまにとって身近で信頼できる相談相手」として、お客さまの事業をよく知り、事業内容や将来性に基づいた融資や経営助言などを中心とする総合取引を推進しています。

中小企業の経営改善のための取り組み

当行では、中小企業のお客さまの支援を円滑に行うために、金融円滑化管理態勢を整えています。具体的には、「金融円滑化管理規程」をはじめとする関連規程を定め、リスクマネジメント部門に「金融円滑化対応本部」を設置しています。「金融円滑化対応本部」は、各営業部門と連携して金融円滑化管理態勢の整備・確立を行い、定期的に金融円滑化にかかる取り組み状況を金融円滑化担当執行役に報告することとし、また、金融円滑化担当執行役は必要に応じて、執行役会に報告することとしています。各営業部門は「金融円滑化対応本部」と連携してお客さまの経営改善を支援するため、お客さまのビジネスステージに応じて外部機関・外部専門家等と適宜連携する体制を構築し、お客さまの問題解決に向けて真摯に対応しています。

地域の活性化のための取り組み

当行では地域の活性化のため、以下に取り組んでいます。

①海外進出・日本進出支援

当行は、親会社である台湾のCTBC Bankが有する海外ネットワークを最大限に活用し、法人のお客さまの台湾および東アジア・東南アジアなどへの海外進出や海外での事業拡大の支援、また、外国人による日本への事業投資や外国企業の日本進出・日本での事業拡大の支援を通じた、各地域経済の活性化への取り組みを強化しています。当行の法人金融部門には中国語・英語を話せる職員が数多く在籍しており、お客さまへの強固なサポート体制を整えております。当行は今後も最適なソリューションをご提供してまいります。

②地域金融機関との連携

当行は、全国の地域金融機関と連携し、長年培ってきた専門的なスキームや知見を活かしたソリューションなど、当行独自のサービスを当行の拠点が無い地域にもご提供しています。一例として、各種ノンリコースファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの経験により培った高度な専門性・ノウハウを地域金融機関などと共有しながらシンジケートローン積極的に推進しています。

③地域企業への支援

当行は、港区赤坂にある本店のほか、新宿・渋谷・池袋・上野・横浜・梅田に法人のお客さま向け拠点を置き、地域企業支援を通じた活性化を重点的なテーマとしています。口座開設のほか、資金ニーズなどお気軽にご相談いただける体制を整えており、多岐にわたる資金調達手段の中からお客さまのご要望やビジネスステージに合った最適なお提案をしています。また、M&Aアドバイザリー、ビジネスマッチングのご提供、オーナーさまへの資産運用のご提案など、資金調達以外のさまざまなニーズを総合的にサポートすることで、お客さまの課題解決に努めております。今期より、スタートアップ企業の支援をさらに強化しました。革新的な事業の成長を後押しすることで地域の活性化にも貢献してまいります。

④事業承継支援

当行では事業承継M&Aに特化する専門ラインを設置し、セルサイド・バイサイド双方のお客さまに対し最適なお提案をすべく、万全な営業体制を整えております。また、お客さまの状況に応じた適切なアドバイスに基づく資金供給やクロージングのサポートまでを行い、スムーズな事業承継支援による地域貢献と活性化を目指しています。事業承継時における経営者保証への対応については、個人保証に依存しないスタンスで今後も積極的に取り組んでまいります。

2023年度上期の取り組みに係る計数

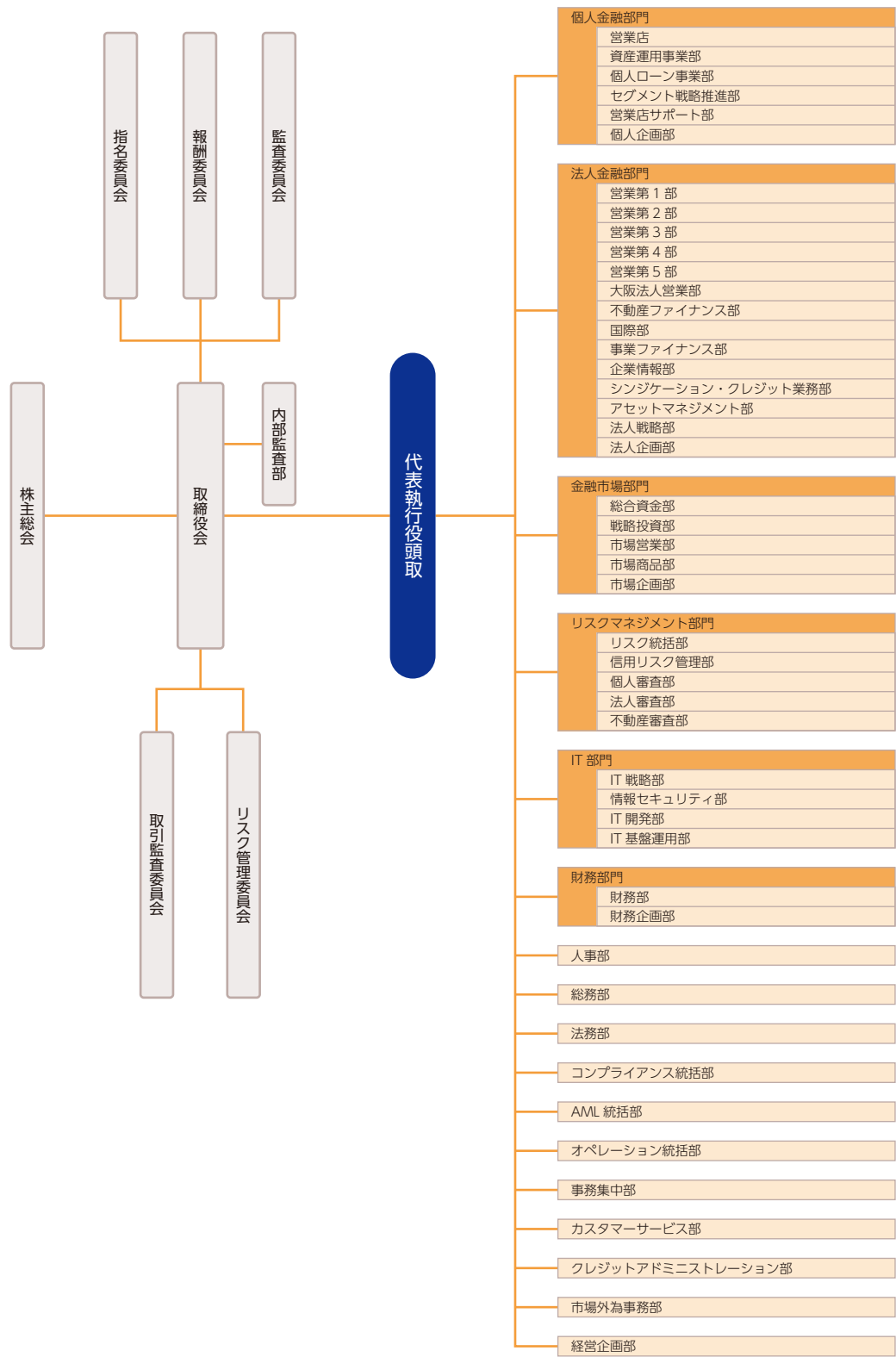
■「経営者保証に関するガイドライン」に基づく、経営者保証に依存しない融資の促進状況*

新規に無保証で 融資した件数 (a)	新規融資件数 (b)	経営者保証に依存 しない融資の割合 (a) / (b)
492件	514件	95.7%

* 中小企業者(中小企業基本法第2条第1項に定める定義に基づく)に対する件数

組織図

(2024年1月1日現在)



役員

(2024年1月1日現在)

取締役

黄	清苑*	取締役会長・指名委員会委員・報酬委員会委員
陳	佳文	指名委員会委員長・報酬委員会委員長
黄	志中	監査委員会委員
蕭	仲謀	
多田	正己	監査委員会委員
坂井	伸次*	指名委員会委員・監査委員会委員・報酬委員会委員
山下	雅史*	監査委員会委員長・指名委員会委員
江	俊徳*	監査委員会委員
伊東	武	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者（CEO）

* 社外取締役

執行役

伊東	武	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者（CEO）
谷村	明政	代表執行役常務 クロスボーダービジネス（特命担当）
清水	龍太郎	執行役常務 リスクマネジメント（審査）所管
張	祐源	執行役 経営企画 所管
齋藤	崇浩	執行役 法人金融 所管
越智	康政	執行役 個人金融 所管
西村	宏之	執行役 市場金融 所管
等々力	泉	執行役 リスクマネジメント（リスク管理）、財務 所管
大道	浩二	執行役 人事 所管
薦田	太郎	執行役 コンプライアンス・法務 所管
藤原	孝樹	執行役 IT 所管
藤原	浩敏	執行役 オペレーション、総務 所管

店舗・ATMネットワーク

(2023年12月18日現在)

本支店／32(うち特定目的支店／1) 出張所／5
事務所／1 店舗外ATM／277ヵ所

○ 東京都

本店 (FL)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

銀座支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

日比谷支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

札幌支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

仙台支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL : 03(3224)6137

池袋支店(FL)
〒 170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL : 03(3986)1111

高島平支店
(池袋支店(FL)内)
〒 170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL : 03(3986)1111

渋谷支店(FL)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

自由が丘支店
(渋谷支店(FL)内)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

渋谷駅前支店
(渋谷支店(FL)内)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

三軒茶屋出張所
(渋谷支店(FL)内)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL : 03(3461)5560

上野支店(FL)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828)6801

小岩支店
(上野支店(FL)内)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828)6801

南砂町出張所
(上野支店(FL)内)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL : 03(5828)6801

立川支店(FL)
〒 190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL : 042(522)2171

小平支店
(立川支店(FL)内)
〒 190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL : 042(522)2171

新宿支店(FL)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

吉祥寺支店
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

調布支店
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

代々木上原出張所
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

浜田山出張所
(新宿支店(FL)内)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL : 03(3353)3100

○ 神奈川県

横浜支店(FL)
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL : 045(311)1771

港南台支店
(横浜支店(FL)内)
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL : 045(311)1771

藤沢支店(FL)
〒 251-8581
神奈川県藤沢市南藤沢3-12
TEL : 0466(29)7422

○ 千葉県

千葉支店(FL)
〒 260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL : 043(227)8311

船橋支店
(千葉支店(FL)内)
〒 260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL : 043(227)8311

松戸支店(FL)
〒 271-0092
千葉県松戸市松戸1307-1
TEL : 047(363)3201

○ 埼玉県

大宮支店(FL)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642)3361

浦和支店
(大宮支店(FL)内)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642)3361

川口出張所
(大宮支店(FL)内)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL : 048(642)3361

○ 愛知県

名古屋支店(FL)
〒 461-0008
愛知県名古屋市東区武平町5-1
TEL : 052(955)7155

○ 大阪府

梅田支店(FL)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

難波支店
(梅田支店(FL)内)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

福岡支店
(梅田支店(FL)内)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

広島支店
(梅田支店(FL)内)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL : 06(6809)4650

○ 兵庫県

神戸支店(FL)
〒 650-0001
兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
TEL : 078(335)1580

○ 熊本県

熊本オフィス
〒 860-0047
熊本県熊本市西区春日3-15-60
TEL : 096(326)0059

○ 特定目的支店

オレンジ支店(インターネット支店)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5(本店(FL)内)
※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店
ですので、一般の口座開設はできません。

店舗外ATM

277ヵ所(40都道府県)

データファイル

■ 連結

連結情報	9
中間連結財務諸表	10
時価情報(連結)	21
デリバティブ取引情報(連結)	23

■ 単体

主要な経営指標の推移(単体)	25
中間財務諸表(単体)	26
時価情報(単体)	32
デリバティブ取引情報(単体)	35
損益の状況(単体)	37
預金(単体)	43
貸出(単体)	45
証券(単体)	51
為替・その他(単体)	53
経営諸比率(単体)	54
資本の状況(単体)	56
確認書	57

■ その他

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	58
-----------------------------	----

■ 開示項目一覧

■ 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧 ... 83

連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	21,295	23,456	26,013	42,712	46,784
連結経常利益	536	2,496	4,147	3,272	6,157
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	440	1,108	2,780	1,196	4,958
連結中間包括利益(連結包括利益)	1,088	△82	2,345	962	4,294
連結純資産額	164,228	164,020	170,742	164,102	168,397
連結総資産額	2,128,762	2,170,319	2,219,219	2,130,018	2,171,167
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	234,611.45	234,315.27	243,917.45	234,432.54	240,567.33
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	628.84	1,583.31	3,972.36	1,708.58	7,083.34
連結自己資本比率(国内基準)	11.93%	11.91%	12.06%	11.96%	11.70%

2024年3月期中間期の業績について

●損益の状況

当中間連結会計期間における経常収益は、前年同期比25億円増加し260億円となりました。このうち資金運用収益は、前年同期比48億円増加し213億円となりました。これは、海外金利の上昇により外貨建て資産の利回りが上昇したことや国内における貸出需要の増加と貸出金利回りの上昇などにもとない、貸出金利および有価証券利息配当金が増加したこと等によります。役務取引等収益は、貸出関連手数料が増加した一方で、店舗外ATM台数の減少に起因するATM関連手数料の減少等があり、前年同期比横ばいの31億円となりました。その他業務収益は、為替相場の先行き不透明感が強まったことで為替デリバティブの販売が前年同期比減少したこと、また外貨調達コストの増大にともない外国為替売買益が減少したこと等により前年同期比18億円減少し9億円となりました。その他経常収益は、エクイティ投資に係る実現益の減少を主要因として前年同期比4億円減少し5億円となりました。

一方で経常費用は、前年同期比9億円増加し218億円となりました。このうち資金調達費用は、外貨預金をはじめとする外貨建て負債の利回りの上昇を主因として、支払利息が増加したこと等により前年同期比15億円増加し29億円となりました。役務取引等費用は、前年同期比横ばいの17億円となりました。その他業務費用は、前年同期に計上した外国債券の売却にともなう損失等の影響により前年同期比7億円減少し5億円となりました。営業経費は広告宣伝費の増加等により6億円増加し151億円となりました。その他経常費用は、新型コロナウイルス感染症による直接的な経済活動への影響がほぼ解消されたことを受け、与信関連費用が減少したこと等により前年同期比5億円減少し15億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比16億円増加し41億円、税金等調整前中間純利益は前年同期比16億円増加し40億円となりました。

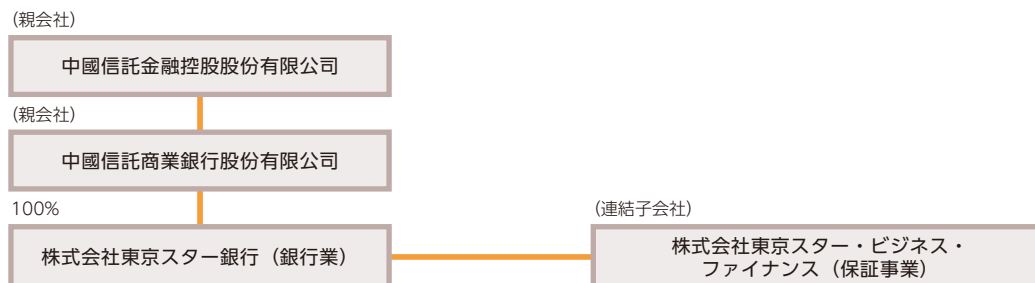
法人税等合計は前年同期比横ばいの13億円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比16億円増加し27億円となりました。

●財政の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前年度末比480億円増加して2兆2,192億円となりました。このうち貸出金については、前年度末比横ばいの1兆4,325億円となりました。また、有価証券は前年度末比322億円増加して2,126億円となりました。

負債は、前年度末比457億円増加して2兆484億円となりました。このうち預金は、前年度末比1,097億円増加して1兆7,213億円となりました。

グループ会社に関する情報(2023年9月30日現在)



連結子会社の情報(2023年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株) 東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	保証事業	1979年12月1日	100	100

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年3月期 中間期末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	435,681	473,416
コールローン	14,500	—
買入金銭債権	11,856	22,406
有価証券	196,817	212,612
貸出金	1,420,924	1,432,524
外国為替	14,751	6,997
その他資産	70,010	63,370
有形固定資産	3,433	3,096
無形固定資産	6,705	7,018
繰延税金資産	4,136	6,141
支払承諾見返	9,027	9,274
貸倒引当金	△17,525	△17,639
資産の部合計	2,170,319	2,219,219
(負債の部)		
預金	1,625,597	1,721,307
譲渡性預金	214,504	152,200
コールマネー	112,962	104,500
売現先勘定	—	21,184
債券貸借取引受入担保金	6,807	—
外国為替	123	207
その他負債	35,756	38,371
賞与引当金	1,210	1,123
役員賞与引当金	78	74
役員退職慰労引当金	173	185
睡眠預金払戻損失引当金	54	43
利息返還損失引当金	3	4
支払承諾	9,027	9,274
負債の部合計	2,006,298	2,048,477
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	115,575	122,206
株主資本合計	165,575	172,206
その他有価証券評価差額金	△1,555	△1,464
その他の包括利益累計額合計	△1,555	△1,464
純資産の部合計	164,020	170,742
負債及び純資産の部合計	2,170,319	2,219,219

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2024年3月期 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	23,456	26,013
資金運用収益	16,498	21,395
(うち貸出金利息)	(13,724)	(16,061)
(うち有価証券利息配当金)	(2,254)	(4,444)
役務取引等収益	3,181	3,193
その他業務収益	2,768	900
その他経常収益	1,007	522
経常費用	20,960	21,865
資金調達費用	1,336	2,933
(うち預金利息)	(929)	(2,017)
役務取引等費用	1,770	1,746
その他業務費用	1,262	505
営業経費	14,537	15,142
その他経常費用	2,052	1,537
経常利益	2,496	4,147
特別損失	68	53
固定資産処分損	68	53
税金等調整前中間純利益	2,428	4,094
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,537
法人税等調整額	△171	△223
法人税等合計	1,319	1,313
中間純利益	1,108	2,780
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,108	2,780

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2024年3月期 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	1,108	2,780
その他の包括利益	△1,190	△435
その他有価証券評価差額金	△1,190	△435
中間包括利益	△82	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△82	2,345
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	114,467	164,467
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,108	1,108
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,108	1,108
当中間期末残高	26,000	24,000	115,575	165,575

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△364	△364	164,102
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,108
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,190	△1,190	△1,190
当中間期変動額合計	△1,190	△1,190	△82
当中間期末残高	△1,555	△1,555	164,020

当中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	119,425	169,425
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	2,780	2,780
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	2,780	2,780
当中間期末残高	26,000	24,000	122,206	172,206

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,028	△1,028	168,397
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	2,780
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△435	△435	△435
当中間期変動額合計	△435	△435	2,345
当中間期末残高	△1,464	△1,464	170,742

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2024年3月期 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,428	4,094
減価償却費	1,516	1,381
持分法による投資損益(△は益)	65	13
貸倒引当金の増減(△)	1,123	939
賞与引当金の増減額(△は減少)	392	324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	32
資金運用収益	△16,498	△21,395
資金調達費用	1,336	2,933
有価証券関係損益(△)	588	31
為替差損益(△は益)	△16,616	△14,163
固定資産処分損益(△は益)	80	46
貸出金の純増(△)減	10,641	△1,021
預金の純増減(△)	99,385	109,786
譲渡性預金の純増減(△)	△150,474	△57,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△15,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,290	△3,734
コールローン等の純増(△)減	8,688	△6,360
コールマネー等の純増減(△)	112,962	△7,374
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,807	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,101	5,436
外国為替(負債)の純増減(△)	3	124
資金運用による収入	15,947	20,463
資金調達による支出	△1,016	△2,799
その他	△9,198	2,195
小計	45,710	32,967
法人税等の支払額又は還付金(△は支払)	△1,541	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,168	31,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,889	△43,726
有価証券の売却による収入	28,510	—
有価証券の償還による収入	26,197	27,764
有形固定資産の取得による支出	△212	△82
有形固定資産の売却による収入	—	—
無形固定資産の取得による支出	△1,109	△927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,502	△16,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,666	14,482
現金及び現金同等物の期首残高	408,502	449,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	427,168	464,339

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2024年3月期中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 2社
会社名 AZ-Star株式会社
AZ-Star3号投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:6年~50年
その他:2年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(4) 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていない信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度のディスクロージャー誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

1,794百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,077百万円
危険債権額	10,107百万円
三月以上延滞債権額	452百万円
貸出条件緩和債権額	1,949百万円
合計額	24,587百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,933百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,216百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,901百万円
担保資産に対応する債務	
預金	166百万円
売現先勘定	21,184百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金3,840百万円、保証金12,128百万円及び金融商品等差入担保金20,088百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、128,861百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が99,806百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 4,621百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 金融派生商品収益 | 713百万円 |
| 融資業務関連収入 | 174百万円 |
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 団信配当金 | 223百万円 |
| 買取債権回収益 | 203百万円 |
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 外国為替売買損 | 503百万円 |
|---------|--------|
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 6,916百万円 |
| 退職給付費用 | 196百万円 |
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,363百万円 |
|----------|----------|

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	473,416百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△9,077百万円
現金及び現金同等物	464,339百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	128,259	127,458	△801
その他有価証券	80,667	80,667	—
(2) 貸出金	1,432,524		
貸倒引当金(※1)	△17,598		
	1,414,925	1,482,975	68,049
資産計	1,623,853	1,691,102	67,248
(1) 預金	1,721,307	1,721,406	98
(2) 譲渡性預金	152,200	152,200	—
負債計	1,873,507	1,873,606	98
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,941)	(2,941)	—
デリバティブ取引計	(2,941)	(2,941)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	463
組合出資金(※2)	3,221

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	13,001	—	—	13,001
社債	—	454	25,286	25,740
その他	2,919	34,267	4,738	41,925
デリバティブ取引				
金利関連	—	11,725	—	11,725
通貨関連	—	9,689	—	9,689
債券関連	11	—	—	11
資産計	15,933	56,137	30,024	102,094
デリバティブ取引				
金利関連	—	11,900	—	11,900
通貨関連	—	12,449	—	12,449
債券関連	17	—	—	17
負債計	17	24,350	—	24,368

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	127,458	—	127,458
貸出金	—	—	1,482,975	1,482,975
資産計	—	127,458	1,482,975	1,610,434
預金	—	1,721,406	—	1,721,406
譲渡性預金	—	152,200	—	152,200
負債計	—	1,873,606	—	1,873,606

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.3%～7.3% 0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)				
有価証券	31,162	△22	402	△1,519	—	—	30,024 △90

(※1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。

倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	26,013
うち役務取引等収益	3,193
預金・貸出業務(注1)	2,101
為替業務	303
証券関連業務	497
保証業務(注2)	49
保険販売業務	201
その他	40
うちその他業務収益	174

(注1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

(注2) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	243,917円45銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	3,972円36銭

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,923	2,270	5,262	23,456

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,389	4,457	3,165	26,013

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

- 1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

該当ありません。

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末					2024年3月期中間期末		
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	8,475	8,479	4	43,352	43,545	193
	小計	8,475	8,479	4	43,352	43,545	193
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	67,440	65,599	△1,840	84,907	83,913	△994
	小計	67,440	65,599	△1,840	84,907	83,913	△994
合計		75,915	74,079	△1,836	128,259	127,458	△801

3.その他有価証券

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末					2024年3月期中間期末		
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	28,314	27,749	565	20,190	20,092	98
	国債	3,003	3,002	0	7,003	7,001	2
	社債	25,311	24,746	564	13,187	13,090	96
	その他	41,720	41,277	442	17,635	17,373	261
	小計	70,035	69,027	1,007	37,825	37,465	359
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	6,467	6,475	△8	18,551	18,624	△72
	国債	6,007	6,008	△1	5,998	6,001	△2
	社債	460	466	△6	12,553	12,622	△69
	その他	48,456	51,011	△2,554	30,053	32,451	△2,397
	小計	54,923	57,486	△2,562	48,605	51,075	△2,470
合計		124,959	126,514	△1,555	86,431	88,541	△2,110

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
評価差額	△1,555	△2,110
その他有価証券	△1,555	△2,110
(+)繰延税金資産	—	646
その他有価証券評価差額金	△1,555	△1,464

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末						2024年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	397,305	367,981	△475	△475	464,203	446,405	△173	△173
	受取固定・支払変動	197,726	183,089	△8,911	△8,911	231,375	222,472	△11,022	△11,022
	受取変動・支払固定	199,579	184,891	8,436	8,436	232,827	223,932	10,849	10,849
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	44,108	41,234	△6	132	40,208	24,137	△1	149
	売建	22,054	20,617	△64	347	20,104	12,068	△26	402
	買建	22,054	20,617	57	△215	20,104	12,068	25	△253
	合計	—	—	△482	△343	—	—	△175	△24

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末						2024年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	150,452	—	△2,718	△2,718	143,878	—	△2,346	△2,346
	売建	131,787	—	△2,764	△2,764	130,650	—	△2,418	△2,418
	買建	18,665	—	46	46	13,228	—	72	72
	通貨オプション	1,208,493	1,155,207	△632	9,987	1,165,111	1,101,657	△413	9,620
	売建	604,246	577,603	△12,121	70	582,555	550,828	△10,003	983
	買建	604,246	577,603	11,488	9,916	582,555	550,828	9,589	8,637
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,350	7,268	—	—	△2,759	7,274

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末						2024年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,329	—	35	35	13,567	—	△6	△6
取引所	売建	4,329	—	35	35	5,740	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—	7,826	—	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	35	35	—	—	△6	△6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

主要な経営指標の推移(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期	2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	2022年3月期	2023年3月期
預金残高	1,686,183	1,637,782	1,734,139	1,538,094	1,624,246
貸出金残高	1,448,665	1,417,950	1,429,691	1,428,544	1,428,565
有価証券残高	153,565	201,134	216,924	173,116	184,624
総資産額	2,125,504	2,168,287	2,217,447	2,127,839	2,169,252
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
純資産額	156,091	155,336	161,570	155,632	159,404
経常収益	21,218	23,398	25,954	42,578	46,673
業務粗利益	16,255	17,014	19,207	33,349	35,280
業務純益*1	1,634	2,860	4,947	5,490	7,474
経常利益	99	2,128	3,861	2,411	5,327
中間(当期)純利益	113	894	2,600	535	4,436
1株当たり純資産額(円)	222,988.21	221,909.36	230,814.50	222,332.05	227,721.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	162.68	1,277.90	3,715.60	765.17	6,337.64
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
不良債権*2比率(%)					
部分直接償却前*3	1.49	1.56	1.50	1.51	1.50
部分直接償却後*3	1.28	1.22	1.00	1.15	1.05
自己資本比率(国内基準)(%)	11.30	11.25	11.37	11.31	11.03
従業員数(人)	1,386	1,258	1,234	1,306	1,237

*1 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

*2 銀行法及び再生法に基づく債権

*3 部分直接償却とは

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年3月期 中間期末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	435,658	473,404
コールローン	14,500	—
買入金銭債権	11,856	22,406
有価証券	201,134	216,924
貸出金	1,417,950	1,429,691
外国為替	14,751	6,997
その他資産	69,978	63,340
その他の資産	69,978	63,340
有形固定資産	3,386	3,055
無形固定資産	6,657	6,983
繰延税金資産	3,551	5,525
支払承諾見返	3,520	3,840
貸倒引当金	△14,660	△14,721
資産の部合計	2,168,287	2,217,447
(負債の部)		
預金	1,637,782	1,734,139
譲渡性預金	214,504	152,200
コールマネー	112,962	104,500
売現先勘定	—	21,184
債券貸借取引受入担保金	6,807	—
外国為替	123	207
その他負債	35,738	38,383
未払法人税等	1,572	1,653
リース債務	2	0
資産除去債務	1,251	1,197
その他の負債	32,912	35,532
賞与引当金	1,205	1,118
役員賞与引当金	78	74
役員退職慰労引当金	173	185
睡眠預金払戻損失引当金	54	43
支払承諾	3,520	3,840
負債の部合計	2,012,950	2,055,877
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	106,891	113,034
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	104,891	111,034
繰越利益剰余金	104,891	111,034
株主資本合計	156,891	163,034
その他有価証券評価差額金	△1,555	△1,464
評価・換算差額等合計	△1,555	△1,464
純資産の部合計	155,336	161,570
負債及び純資産の部合計	2,168,287	2,217,447

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期 (2022年4月 1 日から 2022年9月30日まで)	2024年3月期 中間期 (2023年4月 1 日から 2023年9月30日まで)
経常収益	23,398	25,954
資金運用収益	16,468	21,366
(うち貸出金利息)	(13,702)	(16,041)
(うち有価証券利息配当金)	(2,245)	(4,435)
役務取引等収益	3,153	3,164
その他業務収益	2,768	900
その他経常収益	1,007	522
経常費用	21,269	22,092
資金調達費用	1,336	2,933
(うち預金利息)	(929)	(2,017)
役務取引等費用	2,776	2,785
その他業務費用	1,262	505
営業経費	14,382	14,980
その他経常費用	1,511	887
経常利益	2,128	3,861
特別損失	68	53
税引前中間純利益	2,060	3,808
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,393
法人税等調整額	△158	△186
法人税等合計	1,165	1,207
中間純利益	894	2,600

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	155,997
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	894	894	894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	894	894	894
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,891	106,891	156,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	155,632
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,190	△1,190	△1,190
当中間期変動額合計	△1,190	△1,190	△295
当中間期末残高	△1,555	△1,555	155,336

当中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	108,433	110,433	160,433
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	2,600	2,600	2,600
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,600	2,600	2,600
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	111,034	113,034	163,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,028	△1,028	159,404
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	2,600
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△435	△435	△435
当中間期変動額合計	△435	△435	2,165
当中間期末残高	△1,464	△1,464	161,570

注記事項

重要な会計方針（2024年3月期中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度のディスクロージャー誌における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 6,404百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,244百万円
危険債権額	10,084百万円
三月以上延滞債権額	452百万円
貸出条件緩和債権額	1,949百万円
合計額	21,731百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,933百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,216百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,901百万円
担保資産に対応する債務	
預金	166百万円
売現先勘定	21,184百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金3,840百万円、保証金12,105百万円及び金融商品等差入担保金20,088百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、128,861百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が99,806百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 4,492百万円

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 金融派生商品収益 | 713百万円 |
| 融資業務関連収入 | 174百万円 |

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 団信配当金 | 223百万円 |
| 買取債権回収益 | 203百万円 |

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 外国為替売買損 | 503百万円 |
|---------|--------|

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 291百万円 |
| 無形固定資産 | 1,075百万円 |

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 757百万円 |
|----------|--------|

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,948
その他有価証券評価差額金	646
前受収益	396
資産除去債務	366
賞与引当金	342
減価償却費	248
金融派生商品	160
その他	726
繰延税金資産小計	6,835
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,137
評価性引当額小計	△1,137
繰延税金資産合計	5,698
繰延税金負債	
減価償却費	△173
繰延税金負債合計	△173
繰延税金資産の純額	5,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	230,814円50銭
1株当たりの中間純利益金額	3,715円60銭

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末					2024年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	8,475	8,479	4	43,352	43,545	193
	小計	8,475	8,479	4	43,352	43,545	193
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	67,440	65,599	△1,840	84,907	83,913	△994
	小計	67,440	65,599	△1,840	84,907	83,913	△994
	合計	75,915	74,079	△1,836	128,259	127,458	△801

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末					2024年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	28,314	27,749	565	20,190	20,092	98
	国債	3,003	3,002	0	7,003	7,001	2
	社債	25,311	24,746	564	13,187	13,090	96
	その他	41,720	41,277	442	17,635	17,373	261
	小計	70,035	69,027	1,007	37,825	37,465	359
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	6,467	6,475	△8	18,551	18,624	△72
	国債	6,007	6,008	△1	5,998	6,001	△2
	社債	460	466	△6	12,553	12,622	△69
	その他	48,456	51,011	△2,554	30,053	32,451	△2,397
	小計	54,923	57,486	△2,562	48,605	51,075	△2,470
	合計	124,959	126,514	△1,555	86,431	88,541	△2,110

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式(※1)	6	63	
組合出資金(※2)	1,548	1,529	

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
外国債券	35,195	—	1,262	—	—	—

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,649	1,704

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
評価差額	△1,555	△2,110
その他有価証券	△1,555	△2,110
(+)繰延税金資産	—	646
その他有価証券評価差額金	△1,555	△1,464

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末						2024年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	397,305	367,981	△475	△475	464,203	446,405	△173	△173
	受取固定・支払変動	197,726	183,089	△8,911	△8,911	231,375	222,472	△11,022	△11,022
	受取変動・支払固定	199,579	184,891	8,436	8,436	232,827	223,932	10,849	10,849
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	44,108	41,234	△6	132	40,208	24,137	△1	149
	売建	22,054	20,617	△64	347	20,104	12,068	△26	402
	買建	22,054	20,617	57	△215	20,104	12,068	25	△253
	合計	—	—	△482	△343	—	—	△175	△24

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末						2024年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	150,452	—	△2,718	△2,718	143,878	—	△2,346	△2,346
	売建	131,787	—	△2,764	△2,764	130,650	—	△2,418	△2,418
	買建	18,665	—	46	46	13,228	—	72	72
	通貨オプション	1,208,493	1,155,207	△632	9,987	1,165,111	1,101,657	△413	9,620
	売建	604,246	577,603	△12,121	70	582,555	550,828	△10,003	983
	買建	604,246	577,603	11,488	9,916	582,555	550,828	9,589	8,637
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,350	7,268	—	—	△2,759	7,274

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末						2024年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,329	—	35	35	13,567	—	△6	△6
取引所	売建	4,329	—	35	35	5,740	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—	7,826	—	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	35	35	—	—	△6	△6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,191	2,939	15,131	13,538	4,895	18,433
資金運用収益	12,544	3,944	16,468	14,045	7,347	21,366
			(20)			(25)
資金調達費用	352	1,004	1,336	506	2,452	2,933
			(20)			(25)
役務取引等収支	381	△4	376	347	30	378
役務取引等収益	3,091	61	3,153	3,045	118	3,164
役務取引等費用	2,710	66	2,776	2,698	87	2,785
その他業務収支	796	709	1,505	887	△492	395
その他業務収益	796	1,972	2,768	887	13	900
その他業務費用	—	1,262	1,262	—	505	505
業務粗利益	13,369	3,644	17,014	14,773	4,433	19,207
業務粗利益率(%)	1.39	2.59	1.62	1.46	3.51	1.76

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
業務純益	2,860	4,947
実質業務純益	2,744	4,349
コア業務純益	3,991	4,338
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	3,991	4,338

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	1,912,485	12,544	1.30	2,015,504	14,045	1.38
うち貸出金	1,314,872	11,891	1.80	1,338,154	13,179	1.96
有価証券	52,429	235	0.89	54,170	227	0.83
コールローン	17,494	7	0.08	2,016	1	0.15
預け金 (除く無利息)	392,925	322	0.16	485,552	374	0.15
資金調達勘定	1,802,094	352	0.03	1,894,581	506	0.05
うち預金	1,475,456	342	0.04	1,589,279	482	0.06
譲渡性預金	269,590	7	0.00	197,279	19	0.01
コールマネー	49,060	—	—	107,331	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	5,573	—	—	0	0	0.29

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年3月期中間期8,154百万円、2024年3月期中間期9,278百万円) を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	279,958	3,944	2.81	251,263	7,347	5.83
うち貸出金	109,522	1,811	3.29	91,303	2,862	6.25
有価証券	155,874	2,009	2.57	147,904	4,208	5.67
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金 (除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	265,975	1,004	0.75	237,120	2,452	2.06
うち預金	115,579	587	1.01	105,886	1,534	2.89
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	24,745	267	2.15	19,499	521	5.33
売現先勘定	—	—	—	13,583	368	5.41
債券貸借取引受入担保金	19,422	125	1.28	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,086,427	16,468	1.57	2,169,200	21,366	1.96
うち貸出金	1,424,395	13,702	1.91	1,429,457	16,041	2.23
有価証券	208,304	2,245	2.14	202,074	4,435	4.37
コールローン	17,494	7	0.08	2,016	1	0.15
預け金 (除く無利息)	392,925	322	0.16	485,552	374	0.15
資金調達勘定	1,962,053	1,336	0.13	2,034,134	2,933	0.28
うち預金	1,591,035	929	0.11	1,695,165	2,017	0.23
譲渡性預金	269,590	7	0.00	197,279	19	0.01
コールマネー	73,806	267	0.72	126,831	521	0.81
売現先勘定	—	—	—	13,583	368	5.41
債券貸借取引受入担保金	19,422	125	1.28	—	—	—
借入金	5,573	—	—	0	0	0.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年3月期中間期8,154百万円、2024年3月期中間期9,278百万円) を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△430	318	△111	718	782	1,500
うち貸出金	△617	316	△300	229	1,058	1,287
有価証券	△27	14	△12	7	△15	△8
コールローン	△7	7	△0	△11	5	△6
預け金	19	151	171	71	△19	51
支払利息	△16	△139	△156	25	129	154
うち預金	△25	△130	△155	34	105	140
譲渡性預金	0	△1	△1	△7	18	11
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
借入金	—	—	—	△8	8	0

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	329	1,045	1,374	△839	4,241	3,402
うち貸出金	△422	555	133	△571	1,622	1,051
有価証券	523	601	1,125	△226	2,424	2,198
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	90	537	628	△298	1,745	1,447
うち預金	△48	296	247	△140	1,087	947
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	254	10	264	△140	394	253
売現先勘定	—	—	—	368	—	368
債券貸借取引受入担保金	125	—	125	△125	—	△125
借入金	△0	—	△0	—	—	—

●合計

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△263	1,537	1,273	815	4,082	4,898
うち貸出金	△902	734	△167	57	2,281	2,339
有価証券	372	740	1,112	△136	2,326	2,190
コールローン	△7	7	△0	△11	5	△6
預け金	19	151	171	71	△19	51
支払利息	△36	518	482	104	1,492	1,596
うち預金	△70	162	91	124	963	1,087
譲渡性預金	0	△1	△1	△7	18	11
コールマネー	180	83	264	217	35	253
売現先勘定	—	—	—	368	—	368
債券貸借取引受入担保金	90	34	124	△125	—	△125
借入金	—	△0	△0	△8	8	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,091	61	3,153	3,045	118	3,164
うち預金・貸出業務	1,910	11	1,921	2,036	67	2,104
為替業務	402	30	432	260	42	303
代理業務	43	0	43	40	0	40
証券関連業務	467	—	467	497	—	497
保護預り・貸金庫業務	—	—	—	—	—	—
保証業務	9	19	28	9	7	17
役務取引等費用	2,710	66	2,776	2,698	87	2,785
うち為替業務	81	27	108	95	33	128

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	1,926	1,926	—	△503	△503
国債等債券売却損益	—	△1,262	△1,262	—	—	—
国債等債券償還損益	7	9	16	—	11	11
金融派生商品損益	582	36	618	713	—	713
その他	206	—	206	174	—	174
合計	796	709	1,505	887	△492	395

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末			2024年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	803,177	—	803,177	768,098	—	768,098
うち有利息流動性預金	772,036	—	772,036	730,024	—	730,024
定期性預金	717,083	—	717,083	856,857	—	856,857
うち固定金利定期預金	717,067	—	717,067	856,844	—	856,844
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	1,554	115,967	117,522	1,443	107,739	109,183
合計	1,521,815	115,967	1,637,782	1,626,399	107,739	1,734,139
譲渡性預金	214,504	—	214,504	152,200	—	152,200
総合計	1,736,319	115,967	1,852,286	1,778,599	107,739	1,886,339

●平均残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	820,426	—	820,426	774,306	—	774,306
うち有利息流動性預金	789,465	—	789,465	737,377	—	737,377
定期性預金	653,090	—	653,090	813,001	—	813,001
うち固定金利定期預金	653,075	—	653,075	812,987	—	812,987
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	1,938	115,579	117,518	1,971	105,886	107,857
合計	1,475,456	115,579	1,591,035	1,589,279	105,886	1,695,165
譲渡性預金	269,590	—	269,590	197,279	—	197,279
総合計	1,745,046	115,579	1,860,626	1,786,558	105,886	1,892,444

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年3月期中間期末							
定期預金	268,924	178,336	184,130	36,650	20,439	25,491	713,971
うち固定金利定期預金	268,924	178,336	184,130	36,650	20,439	25,491	713,971
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期中間期末							
定期預金	293,900	236,329	242,884	20,280	53,630	8,163	855,189
うち固定金利定期預金	293,900	236,329	242,884	20,280	53,630	8,163	855,189
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。
 2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
個人預金	1,148,511	1,142,219
法人預金	378,458	423,219
公金	108,070	162,765
金融機関預金	2,741	5,934
合計	1,637,782	1,734,139

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末			2024年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	169	3,225	3,395	41	2,081	2,122
証書貸付	1,245,813	102,727	1,348,541	1,271,421	87,510	1,358,931
当座貸越	65,494	—	65,494	68,615	—	68,615
割引手形	520	—	520	21	—	21
合計	1,311,997	105,952	1,417,950	1,340,099	89,591	1,429,691

●平均残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	157	2,981	3,138	141	2,497	2,638
証書貸付	1,245,896	106,541	1,352,437	1,264,957	88,806	1,353,763
当座貸越	68,414	—	68,414	73,036	—	73,036
割引手形	404	—	404	19	—	19
合計	1,314,872	109,522	1,424,395	1,338,154	91,303	1,429,457

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2023年3月期中間期末						
貸出金	288,561	345,848	227,250	85,296	470,993	1,417,950
うち変動金利	268,523	277,144	189,070	71,804	442,086	1,248,629
固定金利	20,037	68,703	38,180	13,492	28,907	169,320
2024年3月期中間期末						
貸出金	308,713	306,586	245,117	97,018	472,255	1,429,691
うち変動金利	278,444	259,257	203,825	76,132	449,057	1,266,717
固定金利	30,269	47,328	41,291	20,886	23,198	162,974
参考(連結)						
2024年3月期中間期末						
貸出金	311,546	306,586	245,117	97,018	472,255	1,432,524

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	70,662	1,417,950	69,412	1,429,691
うち中小企業等貸出金残高(B)	70,389	1,201,526	69,091	1,245,873
割合(B) / (A) (%)	99.61	84.73	99.53	87.14

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,417,950	100.00	1,429,691	100.00
製造業	27,519	1.94	29,764	2.09
農業・林業	656	0.04	550	0.03
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	12,928	0.91	11,401	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	26,049	1.83	22,803	1.59
情報通信業	11,045	0.77	6,960	0.48
運輸業・郵便業	2,467	0.17	2,248	0.15
卸売・小売業	39,464	2.79	31,687	2.22
金融・保険業	78,461	5.54	112,818	7.90
不動産業・物品賃貸業	237,653	16.77	276,876	19.37
その他サービス業	195,314	13.78	201,912	14.13
地方公共団体	—	—	—	—
その他	786,394	55.46	732,672	51.25
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,417,950	100.00	1,429,691	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自行預金	33,506		35,376	
有価証券	15,921		15,679	
債権	32,480		37,746	
商品	—		—	
不動産	940,792		973,332	
その他	29,580		19,464	
計	1,052,280		1,081,599	
保証	92,186		99,318	
信用	273,483		248,773	
合計	1,417,950		1,429,691	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	420	412
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	420	412
保証	63	52
信用	3,037	3,374
合計	3,520	3,840

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
設備投資	776,963	803,246
運転資金	640,987	626,445
合計	1,417,950	1,429,691

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
消費者ローン残高	528,649	529,500
うち住宅ローン残高	239,912	210,825
その他ローン残高	288,737	318,675

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期				2024年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,893	4,810	4,893	4,810	4,225	3,645	4,225	3,645
個別貸倒引当金	8,757	9,850	8,757	9,850	9,739	11,076	9,739	11,076
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,651	14,660	13,651	14,660	13,965	14,721	13,965	14,721

(注) 中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

		(単位:百万円)
	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
貸出金償却額	1	0

特定海外債権残高

該当ありません。

銀行法及び再生法に基づく債権

●連結

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,833	12,077
危険債権	11,475	10,107
要管理債権	2,191	2,402
三月以上延滞債権	490	452
貸出条件緩和債権	1,701	1,949
小計	25,500	24,587
正常債権	1,421,852	1,426,107
合計	1,447,353	1,450,695

●単体

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,856	9,244
危険債権	11,446	10,084
要管理債権	2,191	2,402
三月以上延滞債権	490	452
貸出条件緩和債権	1,701	1,949
小計	22,494	21,731
正常債権	1,416,376	1,420,697
合計	1,438,870	1,442,428

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,550	3,330
危険債権	11,475	10,107
要管理債権	2,191	2,402
三月以上延滞債権	490	452
貸出条件緩和債権	1,701	1,949
小計	19,217	15,840
正常債権	1,421,852	1,426,107
合計	1,441,070	1,441,948

● 単体

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,942	1,908
危険債権	11,446	10,084
要管理債権	2,191	2,402
三月以上延滞債権	490	452
貸出条件緩和債権	1,701	1,949
小計	17,580	14,395
正常債権	1,416,376	1,420,697
合計	1,433,956	1,435,093

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末			2024年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,010	—	9,010	13,001	—	13,001
社債	25,771	—	25,771	25,740	—	25,740
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	14,905	146,729	161,634	10,162	163,301	173,464
うち外国債券	—	141,449	141,449	—	158,849	158,849
外国株式	—	—	—	—	57	57
その他	14,905	5,279	20,185	10,162	4,394	14,557
合計	54,405	146,729	201,134	53,622	163,301	216,924

●平均残高

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,993	—	6,993	13,004	—	13,004
社債	24,487	—	24,487	25,415	—	25,415
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	16,230	155,874	172,104	11,032	147,904	158,936
うち外国債券	—	150,830	150,830	—	143,556	143,556
外国株式	—	—	—	—	53	53
その他	16,230	5,043	21,273	11,032	4,294	15,326
合計	52,429	155,874	208,304	54,170	147,904	202,074

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月期中間期末								
国債	—	9,010	—	—	—	—	—	9,010
社債	1,004	8,062	16,251	257	196	—	—	25,771
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	24,002	4,224	9,339	3,011	24,070	96,985	—	161,634
うち外国債券	23,849	1,428	4,259	2,774	24,070	85,066	—	141,449
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	152	2,796	5,080	237	—	11,919	—	20,185
2024年3月期中間期末								
国債	9,003	3,998	—	—	—	—	—	13,001
社債	4,759	10,340	10,192	351	96	—	—	25,740
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	258	6,804	4,462	7,979	22,532	131,369	57	173,464
うち外国債券	—	4,405	373	7,803	22,169	124,096	—	158,849
外国株式	—	—	—	—	—	—	57	57
その他	258	2,399	4,088	175	362	7,273	—	14,557
参考(連結)								
2024年3月期中間期末								
国債	9,003	3,998	—	—	—	—	—	13,001
社債	4,759	10,340	10,192	351	96	—	—	25,740
株式	—	—	—	—	—	—	405	405
その他の証券	258	6,804	4,462	7,979	22,532	131,369	57	173,464
うち外国債券	—	4,405	373	7,803	22,169	124,096	—	158,849
外国株式	—	—	—	—	—	—	57	57
その他	258	2,399	4,088	175	362	7,273	—	14,557

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	4,540	6,944

商品有価証券平均残高

該当ありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2023年3月期中間期		2024年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	994	1,595,579	1,124	1,423,659
各地より受けた分	787	1,513,886	707	1,444,908
代金取立				
各地へ向けた分	0	1,159	0	554
各地より受けた分	0	6	—	—

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	389	739
買入為替	858	587
被仕向為替		
支払為替	862	680
取立為替	979	710
合計	3,089	2,718

経営諸比率(単体)

利益率

(単位: %)

	2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2024年3月期中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.19	0.34
純資産経常利益率	2.73	4.79
総資産中間純利益率	0.08	0.23
純資産中間純利益率	1.14	3.23

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 純資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位: %)

	2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)			2024年3月期中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30	2.81	1.57	1.38	5.83	1.96
資金調達原価	1.40	2.19	1.58	1.41	3.70	1.74
総資金利鞘	△0.10	0.62	△0.01	△0.03	2.13	0.22

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位: 百万円)

	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年3月期 中間期末 (2023年9月30日現在)
預金	1,307	1,411
貸出金	1,131	1,163

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年3月期 中間期末 (2023年9月30日現在)
預金	44,264	46,868
貸出金	38,322	38,640

預貸率

(単位:%)

	2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)			2024年3月期中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	86.21	91.36	86.57	82.39	83.15	82.44
期中平均	89.11	94.75	89.52	84.19	86.22	84.32

預証率

(単位:%)

	2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)			2024年3月期中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.57	126.52	12.28	3.29	151.57	12.50
期中平均	3.55	134.86	13.09	3.40	139.68	11.92

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

●所有者別状況

	2024年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2024年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00

確認書

確認書

2023年12月28日

株式会社東京スター銀行
代表執行役頭取 CEO 伊東 武

私は、株式会社東京スター銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての
経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づき、2023年
4月1日から2023年9月30日までの第23期事業年度の中間会計期間における財務諸表の適正性
および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

以上

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。
https://www.tokyostarbank.co.jp/press_ir/kokoku/

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	59
自己資本に関する事項	63
信用リスクに関する事項	66
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項	73
証券化エクスポージャーに関する事項	74
オペレーショナル・リスクに関する事項	76
出資等エクスポージャーに関する事項	77
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	78
金利リスクに関する事項	79
マーケット・リスクに関する事項	80

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金

融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年 3月期中間期末 (2023年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,575	172,206
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	115,575	122,206
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,288	5,150
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,288	5,150
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	171,864	177,356
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,652	4,869
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,652	4,869
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年 3月期中間期末 (2023年9月30日現在)
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (□)	4,652	4,869
自己資本		
自己資本の額((イ)－(□)) (ハ)	167,212	172,487
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,331,250	1,357,554
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,761	72,321
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,403,011	1,429,876
連結自己資本比率		
連結自己資本比率＝(ハ)／(二)×100(%)	11.91	12.06

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年 3月期中間期末 (2023年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,891	163,034
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	106,891	113,034
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,810	3,645
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,810	3,645
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	161,701	166,679
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,619	4,845
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,619	4,845
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)	2024年 3月期中間期末 (2023年9月30日現在)
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (□)	4,619	4,845
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (□)	(ハ) 157,082	161,834
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,327,295	1,353,699
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,963	68,437
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,395,259	1,422,137
自己資本比率		
自己資本比率 = (ハ) / (二) × 100 (%)	11.25	11.37

連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2022年9月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2023年9月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

(注) 当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよびニに掲げる会社には該当しません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR)、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行い、信用リスク、市場リスクおよび統合リスクが資本配賦額を超えていないことを

定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因に基づくストレスによる自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

自己資本の充実度に関する事項

[連結] 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,504	60	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,668	66	149	5
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	0	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,521	980	7,226	289
法人等向け	314,562	12,582	309,325	12,373
中小企業等向け及び個人向け	211,513	8,460	214,604	8,584
抵当権付き住宅ローン	85,381	3,415	79,453	3,178
不動産取得等事業向け	316,572	12,662	387,641	15,505
三月以上延滞等	5,499	219	4,164	166
取立未済手形	20	0	76	3
信用保証協会等による保証付	216	8	197	7
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	400	16	463	18
上記以外	41,809	1,672	49,524	1,980
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	217,767	8,710	217,389	8,695
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,916	116	3,134	125
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	16	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,224,360	48,974	1,273,372	50,934
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	22,170	886	20,904	836
その他	51,451	2,058	31,901	1,276
オフ・バランス取引等項目合計	73,621	2,944	52,806	2,112
[CVAリスク相当額]	33,255	1,330	31,357	1,254
[中央清算機関関連エクスポージャー]	12	0	17	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	71,761	2,870	72,321	2,892
総合計	1,403,011	56,120	1,429,876	57,195

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

[単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,504	60	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,668	66	149	5
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	0	0	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,516	980	7,223	288
法人等向け	314,562	12,582	309,325	12,373
中小企業等向け及び個人向け	211,513	8,460	214,604	8,584
抵当権付き住宅ローン	85,381	3,415	79,453	3,178
不動産取得等事業向け	316,572	12,662	387,641	15,505
三月以上延滞等	3,535	141	2,439	97
取立未済手形	20	0	76	3
信用保証協会等による保証付	216	8	197	7
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,717	188	4,775	191
上記以外	40,268	1,610	47,883	1,915
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	217,767	8,710	217,389	8,695
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,916	116	3,134	125
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	16	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,225,168	49,006	1,274,316	50,972
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	22,170	886	20,904	836
その他	46,690	1,867	27,103	1,084
オフ・バランス取引等項目合計	68,860	2,754	48,008	1,920
[CVAリスク相当額]	33,255	1,330	31,357	1,254
[中央清算機関関連エクスポージャー]	12	0	17	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	67,963	2,718	68,437	2,737
総合計	1,395,259	55,810	1,422,137	56,885

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、信用リスクを管理するために、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程に基づき、案件審査・債権管理、信用格付の運営、自己査定・償却・引当、信用リスク計量および与信ポートフォリオ管理を行うなど、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。
○連結：14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2024年3月期中間期)」のうち、「5. 会計方針に関する事項(5) 貸倒引当金の計上基準」

○単体：29ページ「重要な会計方針(2024年3月期中間期)」のうち、「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」^(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(4) 株式会社格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保

なお、当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

- (2) 貸出金と自行預金の相殺
- (3) 保証
- (4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。

また保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〔連結〕

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,874	27,519	2,412	179	2,762	1	984
農業・林業	683	656	—	0	27	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	13,185	12,928	—	7	—	250	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,961	6,951	—	10	—	—	118
情報通信業	11,051	11,045	—	5	—	—	—
運輸業・郵便業	7,872	2,467	5,372	32	—	—	—
卸・小売業	52,298	39,464	—	42	12,741	50	379
金融・保険業	222,434	75,338	32,781	57,093	27,839	29,380	4
不動産業・物品賃貸業	197,173	190,664	0	64	44	6,399	1,071
その他サービス業	111,116	108,979	—	59	259	1,818	75
国・地方公共団体	460,354	30,619	17,192	412,543	—	—	—
個人	696,906	670,116	—	525	10,967	15,297	4,923
その他	110,790	70,979	763	39,014	—	34	3,113
業種別計	1,923,707	1,247,731	58,522	509,579	54,641	53,231	10,670

2024年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	37,986	29,764	4,880	162	3,178	0	991
農業・林業	568	550	—	0	17	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,858	11,401	—	4	—	453	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,571	5,562	—	9	—	—	—
情報通信業	6,962	6,960	—	2	—	—	—
運輸業・郵便業	7,402	2,248	5,121	32	—	—	—
卸・小売業	43,737	31,688	—	20	11,978	50	116
金融・保険業	220,682	104,641	15,782	34,820	25,177	40,260	3
不動産業・物品賃貸業	247,052	244,476	0	79	24	2,472	312
その他サービス業	108,741	105,448	1,210	69	258	1,754	1,763
国・地方公共団体	498,725	—	40,309	456,419	—	1,997	—
個人	691,357	662,741	—	598	13,436	14,580	4,838
その他	87,710	50,196	4,385	32,813	—	314	3,216
業種別計	1,968,358	1,255,679	71,689	525,032	54,072	61,883	11,242

(注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、74～75ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金：45ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券：52ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体]

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,874	27,519	2,412	179	2,762	1	984
農業・林業	683	656	—	0	27	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	13,185	12,928	—	7	—	250	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,961	6,951	—	10	—	—	118
情報通信業	11,051	11,045	—	5	—	—	—
運輸業・郵便業	7,872	2,467	5,372	32	—	—	—
卸・小売業	52,298	39,464	—	42	12,741	50	379
金融・保険業	222,411	75,338	32,781	57,071	27,839	29,380	4
不動産業・物品賃貸業	197,173	190,664	0	64	44	6,399	1,071
その他サービス業	111,116	108,979	—	59	259	1,818	75
国・地方公共団体	460,354	30,619	17,192	412,543	—	—	—
個人	687,581	667,142	—	523	10,967	8,949	1,946
その他	114,445	70,979	5,080	38,352	—	34	3,113
業種別計	1,918,014	1,244,757	62,839	508,892	54,641	46,883	7,693
2024年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	37,986	29,764	4,880	162	3,178	0	991
農業・林業	568	550	—	0	17	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,858	11,401	—	4	—	453	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,571	5,562	—	9	—	—	—
情報通信業	6,962	6,960	—	2	—	—	—
運輸業・郵便業	7,402	2,248	5,121	32	—	—	—
卸・小売業	43,737	31,688	—	20	11,978	50	116
金融・保険業	225,279	104,641	20,391	34,808	25,177	40,260	3
不動産業・物品賃貸業	247,052	244,476	0	79	24	2,472	312
その他サービス業	108,741	105,448	1,210	69	258	1,754	1,763
国・地方公共団体	498,725	—	40,309	456,419	—	1,997	—
個人	682,126	659,908	—	598	13,436	8,182	2,005
その他	86,714	50,196	4,088	32,114	—	314	3,216
業種別計	1,962,727	1,252,846	76,002	524,321	54,072	55,485	8,409

(注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、74～75ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金: 45ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券: 52ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結]

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,352	△64	6,288	5,694	△543	5,150
個別貸倒引当金	10,049	1,187	11,236	11,005	1,483	12,488
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,401	1,123	17,525	16,699	939	17,639

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,311	45	1,356	1,306	180	1,486
農業・林業	—	101	101	386	—	386
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	225	△8	216	204	△6	198
電気・ガス・熱供給・水道業	118	233	352	234	197	431
情報通信業	5	6	11	10	4	14
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	—
卸・小売業	1,118	△70	1,048	1,014	△18	996
金融・保険業	0	0	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	248	34	283	562	△250	312
その他サービス業	1,308	236	1,545	2,531	920	3,451
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,824	100	1,925	1,720	109	1,830
その他	3,887	506	4,393	3,031	346	3,377
業種別計	10,049	1,187	11,236	11,005	1,483	12,488

(注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体]

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,893	△83	4,810	4,225	△580	3,645
個別貸倒引当金	8,757	1,093	9,850	9,739	1,337	11,076
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,651	1,009	14,660	13,965	756	14,721

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,311	45	1,356	1,306	180	1,486
農業・林業	—	101	101	386	—	386
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	225	△8	216	204	△6	198
電気・ガス・熱供給・水道業	118	233	352	234	197	431
情報通信業	5	6	11	10	4	14
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	—
卸・小売業	1,118	△70	1,048	1,014	△18	996
金融・保険業	0	0	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	248	34	283	562	△250	312
その他サービス業	1,308	236	1,545	2,531	920	3,451
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	533	6	539	455	△36	418
その他	3,887	506	4,393	3,031	346	3,377
業種別計	8,757	1,093	9,850	9,739	1,337	11,076

(注) 1. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期		2024年3月期中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	19	1	12	0
その他	—	—	—	—
業種別計	19	1	12	0

(注) 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	5,195	467,275	27,341	479,811
10%	—	2,156	—	1,974
20%	109,430	103	100,853	383
35%	—	239,928	—	224,553
50%	21,375	519	17,378	365
75%	—	274,224	—	276,464
100%	43,438	592,145	48,712	641,274
150%	4,491	2,969	3,228	2,253
250%	—	6,106	—	7,753
その他	40,884	18,133	45,533	1,402
1250%	—	—	—	—
合計	224,815	1,603,562	243,048	1,636,236
[単体]	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	5,195	467,275	27,341	479,811
10%	—	2,156	—	1,974
20%	109,407	103	100,840	383
35%	—	239,928	—	224,553
50%	21,375	228	17,378	60
75%	—	267,875	—	270,066
100%	43,438	596,833	48,712	646,034
150%	4,491	1,931	3,228	1,340
250%	—	5,526	—	7,124
その他	40,176	18,133	44,811	1,402
1250%	—	—	—	—
合計	224,084	1,599,993	242,313	1,632,752

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、74～75ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	70,716	67,690
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	2,027	449
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	11,773	8,444
[単体]	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	70,716	67,690
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	2,027	449
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	11,773	8,444

派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象

物の市場価格の変動により損失を被るリスク（市場リスク）と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることにより損失を被るリスク（信用リスク）があります。このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で（個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時）行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式^(注)を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
グロス再構築コストの額	18,570	17,606
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	63,189	60,847
派生商品取引	63,189	60,847
外国為替関連取引	48,987	44,075
金利関連取引	14,201	16,772
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
法的に有効なネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	7,712	6,323
担保の額	10,967	13,436
適格金融資産担保	10,967	13,436
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	44,510	41,086

(注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。
3. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取組み時および決算日ならびに

中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオ及びキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随する

各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」等により証券化エクス

ポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4) 株式会社格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	175,794	13,892	182,227	3,052
事業者向け債権	19,159	4,557	17,287	2,450
居住用不動産担保債権	58,239	—	57,314	—
その他	72,672	482	86,974	128
合計	325,865	18,931	343,803	5,631
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

2023年3月期中間期末			2024年3月期中間期末		
証券化エクスポージャーの額			証券化エクスポージャーの額		
	残高	所要自己資本額		残高	所要自己資本額
10%以上20%以下	108,163	859	10%以上20%以下	133,063	1,060
20%超50%以下	11,924	191	20%超50%以下	6,987	109
50%超100%以下	202,235	7,519	50%超100%以下	203,246	7,521
100%超350%以下	3,542	156	100%超350%以下	506	24
その他	－	－	その他	0	0
350%超1250%以下	0	0	350%超1250%以下	－	－
合計	325,865	8,725	合計	343,803	8,716
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)

【オフ・バランス】

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末			2024年3月期中間期末	
	証券化エクスポージャーの額			証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額		与信相当額	所要自己資本額
10%以上20%以下	－	－	10%以上20%以下	－	－
20%超50%以下	－	－	20%超50%以下	－	－
50%超100%以下	18,931	703	50%超100%以下	5,631	200
100%超350%以下	－	－	100%超350%以下	－	－
その他	－	－	その他	－	－
350%超1250%以下	－	－	350%超1250%以下	－	－
合計	18,931	703	合計	5,631	200
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 「残高」、「与信相当額」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

3. 「所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。

オン・バランス:「所要自己資本額」= (残高－個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%

オフ・バランス:「所要自己資本額」= (与信相当額－個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%

自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期中間期末	2024年3月期中間期末
エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	
不動産及び不動産担保債権	—	—
事業者向け債権	—	—
居住用不動産担保債権	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、オペレーショナル・リスクを管理するために、必要な情報をモニタリングし分析を行ったうえで、取締役会およびオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。さらに、オペレーショナル・

リスクに含まれる法務リスク、事務リスク、システムリスク（情報セキュリティリスクを含む）、労務リスクおよび総務・管財リスクなどの各リスクについても適切なリスク管理体制を構築しています。

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」^(注)を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク＝リターン

等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等の中間貸借対照表等計上額および時価

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	400	—	463	—
合計	400	—	463	—
[単体]	2023年3月期中間期末		2024年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	4,717	—	4,775	—
合計	4,717	—	4,775	—

(注)「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が中間(連結)貸借対照表計上額となっています。

出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
売却損益額	—	—
償却額	—	—
[単体]	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
売却損益額	—	—
償却額	—	—

中間貸借対照表等で認識され、中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

中間貸借対照表等および中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
[単体]	2023年3月期中間期	2024年3月期中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注)上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]		(単位:百万円)	[単体]		(単位:百万円)
	2023年3月期 中間期末	2024年3月期 中間期末		2023年3月期 中間期末	2024年3月期 中間期末
ルック・スルー方式	3,186	3,210	ルック・スルー方式	3,186	3,210
マンデート方式	—	10	マンデート方式	—	10
蓋然性方式(250%)	—	—	蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	3,186	3,221	合計	3,186	3,221

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。
2. 「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を超え、400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1.～4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、金利リスクを含む市場リスクを管理するために、「市場性リスク管理の基本ポリシー」に基づき、銀行全体の市場リスクの定量的な把握・分析を行い、取締役会およびALM委員会に定期的に報告するなど、適切なリスク管理体制を構築しており、すべての金利感応資産および負債を

金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しています。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により対応する方針としています。

金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR^(注)およびBPV^(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク): 一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。

BPV(ベシス・ポイント・バリュー): 金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっています。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しています。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しています。

リスクフリーレートに対する割引金利の追従率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としています。

標準的手法に基づき計算していますが、今後内部モデルへの見直しにより、△EVEおよび△NIIに影響を受ける可能性があります。

2023年9月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに3,983百万円(2022年9月期末比、連結・単体ともに△635百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっています。また、2023年9月期末の△NII最大値は、連結・単体ともに2,713百万円(2022年9月期末比、連結・単体ともに+142百万円)となっています。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

[連結]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	2,860	347	2,713	2,571
2	下方パラレルシフト	2,260	4,618	1,759	2,106
3	スティープ化	3,983	109		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	3,983	4,618	2,713	2,571
		ホ		ヘ	
		2023年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	172,487		167,212	

IRRBB1:金利リスク

[単体]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	2,860	347	2,713	2,571
2	下方パラレルシフト	2,260	4,618	1,759	2,106
3	スティープ化	3,983	109		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	3,983	4,618	2,713	2,571
		ホ		ヘ	
		2023年9月期末		2022年9月期末	
8	自己資本の額	161,834		157,082	

マーケット・リスクに関する事項(2023年3月期中間期、2024年3月期中間期)

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当ありません。

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2（単体）

1. 概況および組織に関する事項

(1) 経営の組織 (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。)	5,9
(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	56
(3) 取締役および執行役の氏名および役職名	6
(4) 営業所の名称および所在地	7

2. 主要な業務の内容

86

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	25
(2) 直近の3中間事業年度および2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	25
②経常利益	25
③中間（当期）純利益	25
④資本金および発行済株式総数	25
⑤純資産額	25
⑥総資産額	25
⑦預金残高	25
⑧貸出金残高	25
⑨有価証券残高	25
⑩単体自己資本比率	25
⑪配当性向	25
⑫従業員数	25

(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益（除く投資信託解約損益）	37
②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支、その他業務収支	37
③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り、資金利ざや	38～39,54
④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	40～41
⑤総資産経常利益率・資本経常利益率	54
⑥総資産中間純利益率・資本中間純利益率	54

〈預金に関する指標〉

①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高	43
②固定金利定期預金・変動金利定期預金・ その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	44

〈貸出金等に関する指標〉

①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	45
②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高	45
③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額	46～47
④使途別 貸出金残高	47
⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	46
⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に 占める割合	45
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	48
⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値	55

〈有価証券に関する指標〉

①商品有価証券の種類別 平均残高	53
②有価証券の種類別 残存期間別残高	52
③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高	51
④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値	55

4. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための 取り組みの状況	4
------------------------------------	---

5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	26～31
(2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・ 三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の 額および合計額	49～50
(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として58ページ以降に掲載	
(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3 第1項第5号に掲げる取引・電子決済手段・暗号資産 に関する取得価額 または契約価額、時価および評価損益	32～36
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額	47
(6) 貸出金償却額	48

●銀行法施行規則第19条の3（連結）

1. 銀行および子会社等の概況に関する事項

- | | |
|--|---|
| (1) 主要な事業の内容および組織構成 | 9 |
| (2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または
出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する議決権
の割合 | 9 |

2. 銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

- | | |
|---|---|
| (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 | 9 |
| (2) 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度に
おける主要な業務の状況を示す指標 | |
| ①経常収益またはこれに相当するもの | 9 |
| ②経常利益またはこれに相当するもの | 9 |
| ③親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | 9 |
| ④包括利益 | 9 |
| ⑤純資産額 | 9 |
| ⑥総資産額 | 9 |
| ⑦連結自己資本比率 | 9 |

3. 銀行および子会社等の直近の2中間連結会計年度における
財産の状況に関する事項

- | | |
|--|-------|
| (1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・
中間連結株主資本等変動計算書 | 10～20 |
| (2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・
三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の
額および合計額 | 49～50 |
| (3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく
開示事項として58ページ以降に掲載 | |
| (4) セグメント情報 | 20 |

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 正常債権の金額 | 49～50 |
| 2. 要管理債権の金額 | 49～50 |
| 3. 危険債権の金額 | 49～50 |
| 4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額 | 49～50 |

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

2014年金融庁告示第7号

●第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項（単体） 61～62

●第10条 第3項 定性的な開示事項（単体）

1. 自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 63

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 63

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要 66

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 66

②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 66

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要 66

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要 73

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要 74

(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要 74

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 74

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 74

7. マーケット・リスクに関する事項 80

8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要 76

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 76

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要 77

10. 金利リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要 79

(2) 金利リスクの算定手法の概要 79

●第10条 第4項 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー 65

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額 65

(3) 単体総所要自己資本額 65

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 68

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳 45,52,68

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳 68

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額 70

(5) 業種別の貸出金償却の額 71

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）ならびに第248条の4第1項第1号および第2号（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 72

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 72

(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 72

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式 73

(2) グロス再構築コストの額の合計額 73

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 73

(4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3) に掲げる額を差し引いた額 73

(5) 担保の種類別の額 73

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 73

5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出
対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- | | |
|--|----|
| (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 | 74 |
| (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 | 75 |
| (3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 | 75 |
| (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 | 75 |
| 6. マーケット・リスクに関する事項 | 80 |
| 7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項 | |
| (1) 中間貸借対照表計上額および時価 | 77 |
| (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 | 77 |
| (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | 77 |
| (4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | 77 |
| 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 | 78 |
| 9. 金利リスクに関する事項 | 79 |

●第12条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項（連結）59～60

●第12条 第3項 定性的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- | | |
|---|----|
| (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因 | 62 |
| (2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容 | 62 |

2. 自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 63

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 63

4. 信用リスクに関する次に掲げる事項

- | | |
|---|----|
| (1) リスク管理の方針および手続の概要 | 66 |
| (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項 | |
| ①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 | 66 |
| ②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 | 66 |

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要 66

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要 73

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- | | |
|--|----|
| (1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要 | 74 |
| (2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要 | 74 |
| (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 | 74 |
| (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 | 74 |

8. マーケット・リスクに関する事項 80

9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

- | | |
|----------------------------------|----|
| (1) リスク管理の方針および手続の概要 | 76 |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 | 76 |

10. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要 77

11. 金利リスクに関する次に掲げる事項

- | | |
|----------------------|----|
| (1) リスク管理の方針および手続の概要 | 79 |
| (2) 金利リスクの算定手法の概要 | 79 |

●第12条 第4項 定量的な開示事項（連結）

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー 64
- (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 64
- (3) 連結総所要自己資本額 64

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 67
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳 45,52,67
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳 67
- (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額 69
- (5) 業種別の貸出金償却の額 71
- (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）ならびに第248条の4第1項第1号および第2号（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 72

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

- (1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 72
- (2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 72

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 73
- (2) グロス再構築コストの額の合計額 73
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 73
- (4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額 73
- (5) 担保の種類別の額 73
- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 73

5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 74
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 75
- (3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 75
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 75

6. マーケット・リスクに関する事項 80

7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 中間連結貸借対照表計上額および時価 77
- (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 77
- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 77
- (4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 77

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 78

9. 金利リスクに関する事項 79

コーポレートデータ

(2023年9月30日現在)

■ 会社概要（単体）

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆2,174億円
預金残高	1兆7,341億円
貸出金残高	1兆4,296億円
自己資本比率	11.37%（国内基準）
本支店数	31（インターネット支店、出張所を除く）
格付	A（株式会社日本格付研究所（JCR）：長期発行体格付） * 2024年1月22日付で格上げになりました。

■ 業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

- 銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

■ 従業員の状況（単体）

従業員数	1,234人
平均年齢	44.1歳
平均勤続年数	11.2年
平均年間給与	7,350千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員137人を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

- 本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。



東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂二丁目3番5号

TEL 03-3586-3111(代表)

www.tokyostarbank.co.jp



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



色覚の違いによらずどなたでも読みやすいようデザインに配慮して制作しました。NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)の認証を取得しています。



東京スター銀行は、「女性活躍推進法」に基づく取り組みの実施状況が認められ、2017年5月に優良な女性活躍推進企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。



東京スター銀行は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく取り組みの実施状況が認められ、2021年4月に優良な子育てサポート企業認定マーク「プラチナくるみん」を取得しました。